

# 静岡県の財政状況

平成14年9月19日

静岡県



# 目 次

		[説明資料関連ページ]	
＜ 財政全般 ＞	一般会計 決算収支の推移	1	(4)
	平成13年度 特別会計決算の状況	2	(3)
	平成13年度 公営企業会計決算の状況	3	(3)
	静岡県が出資(出資割合25%以上)する法人の形態別一覧	4	(11)
	主な外郭団体の決算状況	5	
	主な外郭団体の改革計画(平成14年3月策定)の概要	6	
	静岡県のバランスシート	7	(6)
	平成12年度 普通会計行政コスト計算書	8	
＜ 一般会計 ＞	平成14年度一般会計 歳入予算の状況	9	(4)
	一般会計 歳入決算の推移	10	(4)
	平成14年度一般会計 歳出(分析別)予算の状況	11	(5)
	平成14年度一般会計 歳出(款別)予算の状況	12	(5)
	一般会計 歳出予算(最終)の推移	13	(5)
＜ 県債関係 ＞	県債残高・県債発行額及び公債費の推移	14	(9)
	静岡県市場公募債の発行状況	15	(21)
	静岡県債の引受シ団及び融資協議会参加金融機関	16	
	財政5基金の年度末残高の推移	17	
＜ 財政健全化 ＞	財政関係指標の推移(普通会計)	18	(8、20)
	財政健全化への取組と今後の方向性	19-24	(8、9、10)
	財政の中期見通し(ケース1～5)	25-29	(8、9、10)

## 一般会計 決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度
歳 入	958,195	1,058,297	1,096,056	1,155,439	1,240,340	1,285,540	1,328,366	1,339,048	1,315,139	1,444,842	1,406,128	1,371,440	1,379,608
歳 出	942,247	1,036,277	1,078,734	1,139,815	1,224,568	1,268,955	1,310,548	1,320,512	1,298,554	1,430,580	1,392,396	1,354,067	1,362,832
形式収支 (歳入 - 歳出)	15,948	22,020	17,322	15,624	15,772	16,585	17,818	18,536	16,585	14,262	13,732	17,373	16,776
実質収支	7,106	6,948	6,087	5,582	4,909	5,030	4,823	4,701	3,998	4,099	4,108	4,928	5,805

実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

## 平成13年度 特別会計決算の状況

(単位:百万円)

区 分	歳入	歳出	差引	会計の概要
公債管理	43,946	43,946	0	県債の償還金・利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税等証紙徴収事務	21,686	19,648	2,038	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
市町村振興助成事業	8,360	8,142	218	市町村に対する公共施設の整備に必要な資金の貸付
母子寡婦福祉資金	452	413	39	母子家庭等を対象とした生活資金、修学資金の貸付
心身障害者扶養共済事業	714	714	0	心身障害者への年金の支給
中小企業振興資金	21,154	15,264	5,890	中小企業経営の創業や経営基盤強化を支援するための資金の貸付
県営林事業	353	352	1	県営林の管理、運営
農業改良資金	720	546	174	農業経営の改良を図るための技術導入資金などの貸付
林業改善資金	740	383	357	間伐促進をするための林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金	157	10	147	沿岸漁業の振興を図るための資金の貸付
清水港等港湾整備事業	6,537	6,135	402	清水港などの荷役機械・上屋の整備、維持管理
流域下水道事業	15,635	14,922	713	流域下水道の整備、維持管理
物品調達事務等	4,444	4,444	0	本庁、出先における物品調達事務等
県立高等学校農業実習費	123	123	0	農場における実験実習の円滑な運営
合 計	125,021	115,042	9,979	

## 平成13年度 公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)

区 分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)				
	収入	支出	収支差引	収入	支出		収支差引	
					企業債	企業債償還金		
静岡県病院事業	26,826	26,415	411	31,395	29,339	33,419	1,461	2,024
工業用水事業	6,357	5,445	912	1,951	1,207	3,395	609	1,444
水道事業	6,272	5,479	793	3,742	1,201	4,638	1,616	896
地域振興整備事業	1,924	2,050	126	14,763	4,600	19,913	6,471	5,150
合 計	41,379	39,389	1,990	51,851	36,347	61,365	10,157	9,514

## 静岡県が出資(出資割合25%以上)する法人の形態別一覧

平成14年2月現在  
(単位:百万円、%)

形態	所管	出資割合が50%以上				出資割合が25%以上50%未満			
		出資法人	資本金額	出資金額	出資割合	出資法人	資本金額	出資金額	出資割合
民法法人	知事部局	(財)しずおか産業創造機構	8,357.2	8,357.2	100.0	(社)静岡県農業振興基金協会	4,001.0	2,000.0	49.9
		(財)静岡県労働福祉事業協会	2,055.9	1,981.2	96.4	(財)静岡県漁業振興基金	3,050.0	1,341.0	44.0
		(財)静岡県舞台芸術センター	1,700.0	1,700.0	100.0	(社)静岡県茶文化振興協会	895.0	300.0	33.5
		(財)静岡総合研究機構	1,100.4	1,050.0	95.4	(財)静岡県腎臓バンク	307.0	150.0	48.9
		(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1,770.7	1,013.0	57.2	(社)静岡県家畜畜産物衛生指導協会	460.7	140.0	30.4
		(財)静岡県文化財団	1,001.7	900.0	89.8	(社)静岡県畜産物価格安定基金協会	125.6	55.0	43.8
		(財)静岡県国際交流協会	917.2	796.9	86.9	(社)静岡県緑化推進協会	101.8	50.0	49.1
		(財)しずおか健康長寿財団	318.0	245.0	77.0	(財)静岡県コンテナ輸送振興協会	105.0	35.0	33.3
		(社)静岡県農業振興公社	249.7	197.0	78.9	(社)静岡県果実生産出荷安定基金協会	105.0	26.3	25.0
		(財)静岡県総合管理公社	100.0	100.0	100.0	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	35.0	10.0	28.6
		(財)静岡国際園芸博覧会協会	100.0	75.0	75.0	(財)静岡県生活衛生営業指導センター	5.5	2.5	45.5
	(財)静岡県下水道公社	15.0	7.5	50.0	(財)静岡県産業ビル	3.0	1.0	33.3	
	公安委員会	(財)静岡県暴力追放運動推進センター	815.1	660.4	81.0				
	教育委員会	(財)静岡県生涯学習振興財団	100.0	100.0	100.0	(財)静岡県青少年会館	250.0	100.0	40.0
(財)静岡県埋蔵文化財調査研究所		10.0	10.0	100.0					
地方公社	静岡県道路公社	10,361.2	8,464.2	81.7					
	静岡県土地開発公社	20.0	20.0	100.0					
	静岡県住宅供給公社	15.0	10.0	66.7					
商法法人					天竜浜名湖鉄道(株)	630.0	250.0	39.7	
					牧之原総合開発(株)	142.0	40.0	28.2	
					(株)エイ・ピー・アイ	50.0	19.5	39.0	

### <参考> 出資額10億円以上の法人と第三セクターの主な業務内容

<p>(財)しずおか産業創造機構 中小企業の経営革新、創業、研究開発の支援</p>	<p>(社)静岡県農業振興基金協会 農業の経営改善及び新技術導入開発、担い手育成保に関する事業</p>
<p>(財)静岡県労働福祉事業協会 中小企業従業員いこいの家の経営</p>	<p>(財)静岡県漁業振興基金 栽培漁業、漁場環境保全等の事業</p>
<p>(財)静岡県舞台芸術センター 舞台芸術作品の創造及び公演、人材育成、活動支援</p>	<p>天竜浜名湖鉄道(株) 鉄道事業</p>
<p>(財)静岡総合研究機構 地域社会・防災に関する調査研究、情報提供、政策提言</p>	<p>牧之原総合開発(株) インターチェンジの建設、不動産の売買及び土地造成</p>
<p>(財)浜松地域テクノポリス推進機構 テクノポリスの産業技術振興、研究調査、企業融資の債務保証</p>	<p>(株)エイ・ピー・アイ 重度障害者多数雇用による印刷業務</p>

## 主な外郭団体の決算状況

(単位:百万円)

区 分		静岡県土地開発公社		静岡県道路公社		静岡県住宅供給公社		
		13年度	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度	
出資状況	出資団体数	1	1	24	24	4	4	
	出資金額	本県出資額	20	20	8,464	8,464	10	10
		その他団体出資額	-	-	1,897	1,897	5	5
		出資額合計	20	20	10,361	10,361	15	15
貸借対照表	資産	流動資産	40,151	47,164	2,372	1,574	2,748	3,900
		固定資産	2,247	1,750	47,826	48,466	50,321	56,911
		資産合計	42,398	48,914	50,198	50,040	53,069	60,811
	負債	流動負債	4,199	3,698	555	672	2,903	3,114
		固定負債	32,349	39,378	14,781	16,091	49,241	56,716
		特別法上の引当金等	1,571	1,603	17,992	16,463	-	-
		負債合計	38,119	44,679	33,328	33,226	52,144	59,830
	資本	資本金	20	20	10,361	10,361	15	15
		剰余金	-	-	6,509	6,453	301	301
		法定準備金	4,259	4,215	-	-	609	665
		資本合計	4,279	4,235	16,870	16,814	925	981
	負債・資本合計		42,398	48,914	50,198	50,040	53,069	60,811
	損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	19,262	15,646	4,571	4,689	7,503
営業費用 (b)			19,290	15,715	4,452	4,438	7,562	11,414
営業利益 (c=a-b)			28	69	119	251	59	34
営業外収益 (d)			49	54	280	79	1,942	736
営業外費用 (e)			1	-	343	362	1,909	702
経常利益 (f=c+d-e)			20	15	56	32	26	0
特別利益 (g)		1,604	1,647	-	-	-	-	
特別損失 (h)		1,580	1,603	-	-	-	-	
当期利益 (i=f+g-h)		44	29	56	32	26	0	

## 主な外郭団体の改革計画(平成14年3月策定)の概要

団体名	団体の現状・課題	改革の概要						
静岡県土地開発公社	<p>公共事業が縮減されているため、先行取得事業が減少傾向にある。また、第二東名用地取得あっせん事業も終了の時期を迎えているなど、事業規模が縮小する傾向にある。</p> <p>長期(10年以上)保有用地が1.9haある。</p> <p>執行体制の強化や一層の事務効率化による健全経営を目指し、他団体との統合について検討する必要がある。</p>	<p>事業規模に即した効率的な執行体制の整備を行う。</p> <p>長期(5年以上)保有用地の早期処理を行う。 (10年以上の長期保有用地(1.9ha)は、平成14年度中に処理)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>全保有地</td> <td>46.0ha</td> <td>369億円</td> </tr> <tr> <td>うち5年以上</td> <td>17.5ha</td> <td>116億円</td> </tr> </table> <p>新たに長期(5年以上)保有地は生じさせない。</p> <p>統合について検討し、平成14年中に方向付けを行う。</p>	全保有地	46.0ha	369億円	うち5年以上	17.5ha	116億円
全保有地	46.0ha	369億円						
うち5年以上	17.5ha	116億円						
静岡県道路公社	<p>有料道路制度を活用した道路整備施策の一端を担う団体として、今後とも必要である。</p> <p>執行体制の強化や一層の事務効率化による健全経営を目指し、他団体との統合について検討する必要がある。</p>	<p>長期収支計画に即した「職員採用計画」に基づき、平成9年度から平成22年度までに53人(約44%)の人員削減を行う。 (H9:120人 H13:99人 H22:67人)</p> <p>新規有料道路事業については、採算が取れるものに限定する。新規計画については、第三者機関による採算性の検証を行う。</p> <p>統合について検討し、平成14年中に方向付けを行う。</p>						
静岡県住宅供給公社	<p>民間住宅産業の成長から、公社の住宅建設の役割は大幅に減少し、設立目的が希薄化している。</p> <p>経営についても、売れ残り資産の発生や不良債権の発生、空家増加による特定優良賃貸住宅の赤字発生により、収支状況が悪化している。</p>	<p>新規の住宅供給業務の廃止を行う。</p> <p>抜本的な経営の改善に取り組む。(業務と組織のスリム化)</p> <p>債権管理の徹底を行う。(不良債権化の防止、債権の早期回収、売れ残り資産等の早期売却)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>全保有地</td> <td>2.5ha</td> <td>9.7億円</td> </tr> <tr> <td>うち5年以上</td> <td>2.5ha</td> <td>9.7億円</td> </tr> </table>	全保有地	2.5ha	9.7億円	うち5年以上	2.5ha	9.7億円
全保有地	2.5ha	9.7億円						
うち5年以上	2.5ha	9.7億円						



## 静岡県のバランスシート

普通会計バランスシート

(単位: 億円・%)

区 分		平成12年度末	平成11年度末	差 引	増減率
資 産	有形固定資産	39,167	37,913	1,254	3.3
	投資等	3,601	3,736	135	3.6
	流動資産	1,077	1,264	187	14.8
	資産総額	43,845	42,913	932	2.2
負 債	固定負債	22,784	22,295	489	2.2
	流動負債	1,048	946	102	10.8
	負債総額	23,832	23,241	591	2.5
正味資産	国庫支出金	9,843	9,558	285	3.0
	市町村負担金	1,467	1,446	21	1.5
	一般財源等	8,703	8,668	35	0.4
	正味資産総額	20,013	19,672	341	1.7
指 標	正味資産構成比率	45.6	45.8	0.2	-

静岡県全体のバランスシート(平成12年度末)

(単位: 億円)

区 分		普通会計	公営企業会計	純計
資 産	有形固定資産	39,167	3,871	43,039
	投資等	3,601	17	3,278
	流動資産	1,077	633	1,710
	資産総額	43,845	4,521	48,027
負 債	固定負債	22,784	1,789	24,483
	流動負債	1,048	248	1,279
	負債総額	23,832	2,037	25,762
正味資産		20,013	2,484	22,265

## 平成12年度 普通会計行政コスト計算書

(単位:億円・%)

区 分		金 額	構成比率
行政 コスト	人にかかるコスト	4,115	41.2
	消費的なコスト	2,125	21.2
	移転支出的なコスト	3,083	30.8
	その他のコスト	677	6.8
	計	10,000	100.0
収 入	使用料・手数料等	695	7.0
	国庫支出金	1,530	15.3
	一般財源	7,325	73.2
	正味資産国庫支出金等償却額	485	4.8
	計	10,035	-

収入欄の構成比率は、行政コストに対する割合

## 平成14年度一般会計 歳入予算の状況

(単位:百万円・%)

区 分		平成14年度 当初予算	平成13年度 当初予算	比 較	伸 率	構 成 比	
						平成14年度	平成13年度
歳 出 規 模		1,192,000	1,321,500	129,500	9.8	100.0	100.0
一 般 財 源	県税	421,000	478,000	57,000	11.9	35.3	36.2
	地方消費税清算金	69,136	75,808	6,672	8.8	5.8	5.8
	地方譲与税	3,600	3,600	0	0.0	0.3	0.3
	地方特例交付金	3,300	2,600	700	26.9	0.3	0.2
	地方交付税	211,500	186,500	25,000	13.4	17.7	14.1
	交通安全対策特別交付金	1,700	1,800	100	5.6	0.1	0.1
	繰越金	3,000	3,000	0	0.0	0.3	0.2
	計	713,236	751,308	38,072	5.1	59.8	56.9
特 定 財 源	国庫支出金	205,593	213,033	7,440	3.5	17.3	16.1
	使用料及び手数料	26,685	27,724	1,039	3.7	2.2	2.1
	県債	130,924	159,081	28,157	17.7	11.0	12.0
	繰入金	68,428	62,066	6,362	10.3	5.7	4.7
	その他	47,134	108,288	61,154	56.5	4.0	8.2
	計	478,764	570,192	91,428	16.0	40.2	43.1

実質 3.2% (中小企業向け制度融資の方法の変更及び借換債経理の特別会計への移管を行わなかった場合)

## 一般会計 歳入決算の推移

(単位: 億円・%)

区 分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度
県税	4,506	5,026	5,257	4,942	4,495	4,534	4,630	4,742	5,060	4,733	4,492	4,804	4,676	4,210
構成比	47.0	47.5	48.0	42.8	36.2	35.3	34.9	35.4	38.5	32.8	32.0	35.0	33.9	35.3
地方交付税	911	977	708	882	927	1,002	1,131	1,224	1,270	1,311	1,970	2,141	2,070	2,115
構成比	9.5	9.2	6.5	7.6	7.5	7.8	8.5	9.2	9.7	9.1	14.0	15.6	15.0	17.7
国庫支出金	1,671	1,765	1,907	2,149	2,465	2,425	2,245	2,178	2,136	2,429	2,333	2,225	2,311	2,056
構成比	17.4	16.7	17.4	18.6	19.9	18.9	16.9	16.3	16.2	16.8	16.6	16.2	16.8	17.3
県債	688	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	2,102	1,309
構成比	7.2	7.4	8.2	12.0	17.1	17.0	19.6	19.1	16.7	19.3	15.7	13.2	15.2	11.0
その他	1,806	2,035	2,184	2,191	2,390	2,704	2,673	2,683	2,493	3,182	3,057	2,740	2,637	2,230
構成比	18.9	19.2	19.9	19.0	19.3	21.0	20.1	20.0	18.9	22.0	21.7	20.0	19.1	18.7
合 計	9,582	10,583	10,961	11,554	12,403	12,855	13,284	13,390	13,151	14,448	14,061	13,714	13,796	11,920

平成14年度は当初予算

## 平成14年度一般会計 歳出(分析別)予算の状況

(単位:百万円・%)

区 分		平成14年度 当初予算	平成13年度 当初予算	比 較	伸 率	構 成 比	
						平成14年度	平成13年度
歳 出 総 額		1,192,000	1,321,500	129,500	9.8	100.0	100.0
義務的経費	人件費	414,800	414,500	300	0.1	34.8	31.4
	扶助費	61,979	61,733	246	0.4	5.2	4.7
	公債費	169,039	180,315	11,276	6.3	14.2	13.6
	災害復旧費	10,612	10,277	335	3.3	0.9	0.8
	計	656,430	666,825	10,395	1.6	55.1	50.5
義務的経費以外	投資的経費	274,306	322,447	48,141	14.9	23.0	24.4
	公共・直轄	142,036	163,500	21,464	13.1	11.9	12.4
	単 独	130,521	155,741	25,220	16.2	10.9	11.8
	その他の経費	261,264	332,228	70,964	21.4	21.9	25.1
	計	535,570	654,675	119,105	18.2	44.9	49.5

## 平成14年度一般会計 歳出(款別)予算の状況

(単位:百万円・%)

区 分	平成14年度 当初予算	平成13年度 当初予算	比 較	伸 率	構成比	
					平成14年度	平成13年度
議会費	2,302	2,303	1	0.0	0.2	0.2
総務費	49,081	51,684	2,603	5.0	4.1	3.9
企画費	35,121	36,665	1,544	4.2	2.9	2.8
生活・文化費	10,418	18,057	7,639	42.3	0.9	1.4
環境森林費	20,196	0	20,196	皆増	1.7	0.0
健康福祉費	129,984	120,289	9,695	8.1	10.9	9.1
商工労働費	18,923	75,972	57,049	75.1	1.6	5.8
農業水産費	56,591	0	56,591	皆増	4.7	0.0
土木費	179,845	202,792	22,947	11.3	15.1	15.3
警察費	81,096	81,709	613	0.8	6.8	6.2
教育費	328,538	335,554	7,016	2.1	27.6	25.4
災害対策費	10,725	10,430	295	2.8	0.9	0.8
公債費	169,039	180,315	11,276	6.3	14.2	13.6
諸支出金	99,841	119,474	19,633	16.4	8.4	9.0
予備費	300	300	0	0.0	0.0	0.0
環境費	0	4,584	4,584	皆減	0.0	0.3
農林水産業費	0	81,372	81,372	皆減	0.0	6.2
合 計	1,192,000	1,321,500	129,500	9.8	100.0	100.0

## 一般会計 歳出予算(最終)の推移

(単位: 億円・%)

区 分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度
義務的経費	4,339	4,603	4,855	4,890	5,350	5,405	5,203	5,527	5,860	6,069	6,181	6,527	6,594	6,564
構成比	45.5	43.8	44.8	42.6	42.5	42.8	39.1	41.8	45.3	41.4	44.1	48.2	48.3	55.1
人件費	3,152	3,351	3,531	3,594	3,682	3,784	3,816	3,960	4,085	4,103	4,121	4,063	4,115	4,148
構成比	33.1	31.9	32.6	31.3	29.2	29.9	28.7	30.0	31.6	28.0	29.4	30.0	30.1	34.8
扶助費	265	283	307	330	311	334	360	371	399	415	445	556	596	620
構成比	2.8	2.7	2.8	2.9	2.5	2.7	2.7	2.8	3.1	2.8	3.2	4.1	4.4	5.2
公債費	821	839	823	842	1,257	1,186	956	1,132	1,304	1,393	1,551	1,846	1,792	1,690
構成比	8.6	8.0	7.6	7.3	10.0	9.4	7.2	8.5	10.1	9.5	11.1	13.6	13.1	14.2
災害復旧費	101	130	194	124	100	101	71	64	72	158	64	62	91	106
構成比	1.0	1.2	1.8	1.1	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	1.1	0.4	0.5	0.7	0.9
税収関連法定経費	295	427	450	390	388	429	383	334	536	1,218	1,138	1,251	1,244	1,046
構成比	3.1	4.1	4.2	3.4	3.1	3.4	2.9	2.5	4.1	8.3	8.1	9.2	9.1	8.8
投資的経費	2,832	3,128	3,354	3,803	4,410	4,185	5,039	4,898	4,323	5,055	4,398	3,769	3,646	2,725
構成比	29.7	29.7	31.0	33.2	35.0	33.1	37.8	37.1	33.4	34.5	31.4	27.8	26.6	22.8
公共・直轄	1,578	1,619	1,749	2,019	2,444	1,883	2,439	2,073	1,837	2,469	2,215	1,964	1,867	1,420
構成比	16.5	15.4	16.2	17.6	19.4	14.9	18.3	15.7	14.2	16.9	15.8	14.5	13.6	11.9
単独	1,254	1,509	1,605	1,784	1,966	2,302	2,600	2,825	2,486	2,586	2,183	1,805	1,779	1,305
構成比	13.2	14.3	14.8	15.6	15.6	18.2	19.5	21.4	19.2	17.6	15.6	13.3	13.0	10.9
その他	2,067	2,359	2,169	2,386	2,443	2,622	2,689	2,454	2,212	2,302	2,300	1,981	2,188	1,585
構成比	21.7	22.4	20.0	20.8	19.4	20.7	20.2	18.6	17.2	15.8	16.4	14.8	16.0	13.3
合 計	9,533	10,517	10,828	11,469	12,591	12,641	13,314	13,213	12,931	14,644	14,017	13,528	13,672	11,920

平成14年度は当初予算

## 県債残高・県債発行額及び公債費の推移

### 1.総額(一般会計)

(単位:億円)

区 分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度
県債残高(年度末)	5,198	5,472	5,861	6,730	7,967	9,396	11,532	13,516	14,963	16,959	18,225	18,790	20,043	20,245
県債発行額(許可額)	715	789	905	1,427	2,290	2,191	2,692	2,509	2,108	2,925	2,236	1,702	2,177	1,637
公債費(最終予算)	821	839	823	842	1,257	1,186	956	1,132	1,304	1,393	1,551	1,846	1,792	2,018

平成13年度は最終予算、14年度は当初予算

平成14年度県債発行額及び公債費は、公債管理特別会計での借換分を含む

### 2.県民一人あたり県債残高(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度
本県	151.4	160.3	172.2	196.9	229.6	268.1	326.2	377.6	416.3	466.9	502.0	515.7	-	-
全国	204.1	214.8	228.4	255.4	284.9	315.9	372.3	417.6	457.2	499.2	534.1	631.6	-	-
順位	8	8	8	9	11	13	15	16	15	16	16	14	-	-

順位は47都道府県のうち残高が少ない方から1位とした



## 静岡県市場公募債の発行状況

### 1.発行額の推移

(単位:億円)

区 分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度
10年債	162	162	162	366	550	500	700	720	750	680	750	680	500	700
5年債													200	200
合 計	162	162	162	366	550	500	700	720	750	680	750	680	700	900

平成14年度は予定額

### 2.最近の発行条件

区 分	平成13年6月		平成13年10月	平成14年6月	平成14年8月
償還年限	10年	5年	10年	5年	10年
発行額	250億円	200億円	250億円	200億円	350億円
表面利率	1.4%	0.5%	1.4%	0.5%	1.3%
発行価格	100.00円	99.85円	99.42円	99.75円	99.69円
応募者利回り	1.400%	0.530%	1.466%	0.551%	1.335%

## 静岡県債の引受シ団及び融資協議会参加金融機関

### 市場公募債

引受機関名	
地方銀行	
静岡銀行 駿河銀行 清水銀行	
都市銀行	
あさひ銀行 東京三菱銀行 みずほコーポレート銀行 UFJ銀行	大和銀行 みずほ銀行 三井住友銀行
信託銀行	
住友信託銀行 みずほアセット信託銀行 UFJ信託銀行	中央三井信託銀行 三菱信託銀行
証券会社	
大和証券エスエムピーシー 日興ソロモン・スミス・バーニー証券 みずほインベスターズ証券 岡三証券 三菱証券 藍澤証券	野村証券 新光証券 さくらフレンド証券 UFJつばさ証券 東海東京証券 東洋証券

### 銀行等縁故債

引受機関名	
地方銀行	
静岡銀行 駿河銀行 清水銀行	
都市銀行	
あさひ銀行 東京三菱銀行 三井住友銀行	大和銀行 みずほ銀行 UFJ銀行
信託銀行	
住友信託銀行 みずほアセット信託銀行 UFJ信託銀行	中央三井信託銀行 三菱信託銀行
第二地方銀行	
静岡中央銀行 愛知銀行	名古屋銀行 中京銀行
信用金庫	
浜松信用金庫 静岡信用金庫 焼津信用金庫 島田信用金庫 掛川信用金庫 富士宮信用金庫 伊豆信用金庫 下田信用金庫	静岡信用金庫 磐田信用金庫 三島信用金庫 遠州信用金庫 富士信用金庫 沼津信用金庫 駿河信用金庫
静岡県信用農業協同組合連合会	

## 財政5基金の年度末残高の推移

(単位:億円)

区 分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度
財政調整基金	121	129	138	145	150	154	151	150	147	4	4	4	84	84
県債管理基金	435	923	1,069	1,188	1,211	1,236	1,307	1,418	1,389	1,451	1,318	1,382	1,528	1,180
庁舎建設基金	248	214	200	175	149	111	54	21	3	3	3	3	3	3
土地開発基金	351	217	237	239	220	188	203	184	206	118	120	121	123	124
大規模地震災害対策基金	14	14	16	17	17	18	18	18	18	19	19	19	19	19
合 計	1,169	1,497	1,660	1,764	1,747	1,707	1,733	1,791	1,763	1,595	1,464	1,529	1,757	1,410

平成13年度は最終予算、14年度は当初予算

## 財政関係指標の推移(普通会計)

(単位:%)

区 分		平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度
財 政 力 数	本県	79.1	80.3	81.6	82.2	82.9	81.1	79.6	77.8	76.7	76.3	72.3	67.7	63.3
	全国	63.6	65.4	65.7	64.8	62.9	61.0	59.2	58.0	58.1	58.3	55.9	52.1	
	順位	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
経 常 収 支 率	本県	66.2	64.3	69.1	73.0	81.8	84.0	83.2	83.9	87.5	96.4	92.2	89.0	90.4
	全国	69.4	68.7	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	
	順位	13	11	28	22	33	30	24	26	24	39	38	34	
起 債 制 限 率	本県	7.4	6.9	6.4	6.6	6.9	7.2	7.6	8.6	9.8	11.1	12.2	13.1	13.4
	全国	9.6	9.1	8.8	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	
	順位	8	4	3	3	5	6	6	10	14	23	26	30	

順位は、財政の健全性のある都道府県から1位とした  
指数及び比率の全国の数値は、単純平均の数値

### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3年間の平均値

(注1) 地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

(注2) 地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額

### 【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

### 【起債制限比率】

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模(注3)に対する割合(普通交付税の算定において災害復旧費等として算入されるもの及び元利償還金が事業費補正により算入されるものを除く)の過去3年間の平均値

(注3) 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

# 財政健全化への取組と今後の方向性

## 1.財政健全化へのこれまでの取組

本県は平成12年度当初予算編成時に財政健全化計画を策定し、平成16年度の財政収支均衡の見通しを示すとともに、

財政健全化のための具体的な数値目標として

経常収支比率を90%以下へ

起債制限比率を15%台に抑制

県債残高2兆円程度を上限

を財政運営の基本的な指針として定め、全力を挙げて財政健全化に取り組んできた。

平成12～13年度での取組

- ・県債の抑制を図るため、投資的経費を削減するとともに、経常経費を含む歳出全般の見直しを行った。
- ・処分可能な未利用財産の売却など歳入を積極的に確保した。
- ・県税の増収や歳出削減に伴う不用残を活用し、基金の確保を図った。
- ・県債の繰上償還により県債残高の抑制に努めた。

## 2.平成14年度当初予算での取組

予算編成過程の情報公開を進めながら、県民の意向を反映した予算づくりを行うとともに、緊急時に柔軟に対応できるよう、事業別予算から目的指向型予算への組替えを行った。

ゼロベースからの見直しを徹底し、投資的経費を抑制しながら、地震対策や雇用拡充等への財源の重点配分を図った。

さらに、基金の活用などにより財源不足を解消した。

こうした結果、多くの地方団体が財政健全化債を発行する中、平成14年度においても、3年連続で財政健全化債の発行を回避した。また、平成15年度以降に活用可能な基金(171億円)も確保した。

## 財政健全化への取組と今後の方向性

### 3. 財政の中期見通しについて

昨今の日本経済の悪化は、法人2税を中心とする税収に支えられた都道府県の財政運営に大きな影響を与えており、毎年度の地方団体の財源は、景気の動向に大きく左右される構造となっている。

また、経済、社会保障、地方財政など既存制度全般にわたる国の構造改革は緒についたばかりであり、地方交付税制度をはじめとする各種制度の先行きや地方団体に与える影響は、大変不透明な状況にある。

こうした様々な変動要因がある中、次の5ケースを想定して中期見通しを行った。

中期見通しは、歳入について、県税を経済成長率に連動させること、歳出について、計画事業を除き14年度当初予算額と同額にするなど、基本的に前回試算時(平成13年2月)と同様の方法で推計した。

経済成長率については、財務省の試算(平成14年2月)に基づく2つの率を使用した。

交付税については、制度改革の先行きが不透明であることから、従来の交付税の原資となる国税の伸びに連動する試算のほか、需要面での特殊要因を除き伸び率0で固定するケースも試算に加えた。

さらに、経済成長率0%の場合も試算した。

区分	経済成長率	交付税の推計方法
ケース1	1.25～2.5%	経済成長率に連動(従来推計方法)
ケース2	1.25～2.5%	伸び率0(需要特殊要因のみ考慮)
ケース3	0.5%	経済成長率に連動(従来推計方法)
ケース4	0.5%	伸び率0(需要特殊要因のみ考慮)
ケース5	0%	伸び率0(需要特殊要因のみ考慮)

各ケースの財源不足額(キャッシュフロー)には差異が生じているものの、いずれのケースでも中期的には、財政の健全性を表す各指標は、改善する見込みであり、財政の健全化は着実に進んでいる。

#### < 財源不足額 >

各ケースで差異はあるが、どのケースも減少傾向にある。

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ケース1	531	497	130	53	271
ケース2		534	242	136	2
ケース3		552	334	306	248
ケース4		567	364	351	308
ケース5		588	408	417	397

## 財政健全化への取組と今後の方向性

### < 経常収支比率 >

経常収支比率は、いずれのケースも、平成15年度以降改善していく見込である。 (単位: %)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ケース1	91.6	90.1	86.8	83.9	81.6
ケース2		90.6	88.3	86.2	84.7
ケース3		90.8	89.4	88.3	87.7
ケース4		91.0	89.8	88.9	88.5
ケース5		91.3	90.4	89.8	89.6
平成13年度試算	88.8	88.5	85.1	82.9	-

### < 起債制限比率 >

起債制限比率は、いずれのケースによっても、平成15年度をピークに減少していく。また、ピーク時の率も13.8%と前回試算時の15.4%を下回る見込である。 (単位: %)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ケース1	13.8	13.8	13.2	12.2	11.0
ケース2		13.8	13.3	12.5	11.4
ケース3		13.8	13.3	12.6	11.7
ケース4		13.8	13.4	12.7	11.8
ケース5		13.8	13.4	12.8	12.0
平成13年度試算	14.8	15.4	15.0	14.1	-

### < 県債残高 >

県債残高は、本来国で負担すべき財源の地方の立替分(13年度以降発行の臨時財政対策債、NTT無利子貸付金、減収補てん債)を含めると一時的に2兆円を上回るが、その後はいずれのケースも前回試算を上回るペースで減少する見込である。なお、国の負担の立替分を除くといずれのケースにおいても、2兆円を大きく下回る見込である。

(単位: 億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ケース1、2 (立替分除き)	20,245 (19,603)	20,335 (19,342)	20,034 (19,066)	19,729 (18,794)	19,388 (18,497)
ケース3、4 (立替分除き)		20,335 (19,341)	20,031 (19,063)	19,723 (18,789)	19,378 (18,487)
ケース5 (立替分除き)		20,335 (19,341)	20,030 (19,062)	19,721 (18,787)	19,374 (18,483)
平成13年度試算 (立替分除き)	19,849 (19,369)	20,113 (19,313)	20,026 (19,226)	20,021 (19,221)	- ( - )

# 財政健全化への取組と今後の方向性

## 4. 今後の方向

地方財政は、歳出については、県独自の健全化の努力により相当の見直しが可能であるが、歳入については、県税収入や地方交付税をはじめ、景気動向や国の方針などの外的要因に大きく左右され、県独自の対応には自ずと限界がある。

このため、分権時代に対応した地方財政制度の構築を国に強く要請するとともに、引き続き静岡型の構造改革を強力に推進し、経常収支比率を90%以下へ 起債制限比率を15%台に抑制 県債残高2兆円程度を上限の3つの財政指標の目標に向かって、県財政の健全性を確保していくものとする。

### (1) 静岡型構造改革の推進

平成14年度当初予算で取り組んだゼロベースからの見直しをさらに進め、行財政全般にわたる抜本的な見直しを実施する。

<p>旧来の仕事のやり方の 根本的見直し</p>	<p>行政評価に基づく予算編成 行政評価に基づく組織の再構築 新たな視点に立った、義務的経費の聖域なき見直し 民間需要を拡大する効率的かつ効果的な公共投資への転換 民間活力の導入(アウトソーシング) ITを活用した行政運営推進</p>
<p>県の役割の根本的見直し</p>	<p>県有施設のあり方の見直し(廃止・民営化・PFIの活用・地元移管) 外郭団体の抜本的改革の推進(廃止・統合・民営化、経営の見直し、県支援のあり方) 分権時代にふさわしい市町村との新たな関係の構築(補助金、市町村負担金の見直し) 規制緩和の拡大による民間競争力の強化 参加と協働の仕組みづくり(県民の参画、NPOとの連携)</p>

### (2) 分権時代に対応した、地方財政制度の構築

地方分権時代を迎えているが、未だ国から地方への税源移譲等具体的な取組が示されていないことから、国に対し、次の事項を強く働きかけていく。

- ・ 国、地方の役割分担に応じた所得税、消費税の国から地方への移譲
- ・ 外形標準課税の導入など地方分権を支える安定的な地方税源の確保
- ・ 地方の自主性、自立性を促す地方交付税制度への転換と地方交付税総額の確保



## 財政健全化への取組と今後の方向性

### 「財政の中期見通し」の前提条件

成長率は、国で策定した「平成14年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算(平成14年2月財務省)」における2つの名目成長率及び0%を使用する。

- ・ 平成15年度～0.5%
- ・ 平成15年度 1.25%、平成16年度～2.5%
- ・ 平成15年度～0%

推計方法

区 分		考 え 方
歳 出	人件費	増減員分、退職手当分は推計額
	扶助費	通常分 年平均伸び率2.7%(3ヶ年当初予算平均伸び率) 介護保険分 推計額
	公債費	既発行分 積み上げ 今後発行分 利率は、国の中期試算で推計(1.5%～2.4%)
	災害復旧費	平成14年度当初と同額
	税収関連法定経費	税収の伸びに連動
	公共・直轄	通常分 平成14年度当初と同額 介護保険分 推計額に基づいて試算
	単独	主要事業は推計額に基づいて試算 その他は、平成14年度当初と同額
	その他の経費	原則として、平成14年度当初と同額 国政選挙は実施年度の推計額
歳 入	県税	名目経済成長率×弾性値1.1
	地方消費税清算金	
	地方譲与税、地方特例交付金	
	地方交付税	名目経済成長率×弾性値1.2+需要特殊要因分(介護保険分等) または、平成14年度同額+需要特殊要因分(介護保険分等)
	うち臨時財政対策債	平成13～15年度の時限措置、平成13年度全国シェアにより推計
	国庫支出金	通常分 平成14年度当初と同額 扶助費分は歳出の伸びに連動して試算 国政選挙分は実施年度の推計額
	県債	通常債 平成14年度当初と同額 主要事業は推計額に基づいて試算
その他の歳入	原則として、平成14年度当初と同額	

## 財政健全化への取組と今後の方向性

(単位:億円・%)

区分	成長率	交付税	年度	平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
ケース1	1 ・ 2 5	経済成長率に連動	名目経済成長率	0.9	1.25	2.5	2.5	2.5
			要調整額(財源不足額)	531	497	130	53	271
			経常収支比率	91.6	90.1	86.8	83.9	81.6
			起債制限比率	13.8	13.8	13.2	12.2	11.0
			県債残高 (立替分を除く県債残高)	20,245 (19,603)	20,335 (19,342)	20,034 (19,066)	19,729 (18,794)	19,388 (18,497)
ケース2	2 ・ 5	伸び率0	名目経済成長率	0.9	1.25	2.5	2.5	2.5
			要調整額(財源不足額)	531	534	242	136	2
			経常収支比率	91.6	90.6	88.3	86.2	84.7
			起債制限比率	13.8	13.8	13.3	12.5	11.4
			県債残高 (立替分を除く県債残高)	20,245 (19,603)	20,335 (19,342)	20,034 (19,066)	19,729 (18,794)	19,388 (18,497)
ケース3	0 ・ 5	経済成長率に連動	名目経済成長率	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5
			要調整額(財源不足額)	531	552	334	306	248
			経常収支比率	91.6	90.8	89.4	88.3	87.7
			起債制限比率	13.8	13.8	13.3	12.6	11.7
			県債残高 (立替分を除く県債残高)	20,245 (19,603)	20,335 (19,341)	20,031 (19,063)	19,723 (18,789)	19,378 (18,487)
ケース4	0 ・ 5	伸び率0	名目経済成長率	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5
			要調整額(財源不足額)	531	567	364	351	308
			経常収支比率	91.6	91.0	89.8	88.9	88.5
			起債制限比率	13.8	13.8	13.4	12.7	11.8
			県債残高 (立替分を除く県債残高)	20,245 (19,603)	20,335 (19,341)	20,031 (19,063)	19,723 (18,789)	19,378 (18,487)
ケース5 (ゼロ成長参考)	0 ・ 5	伸び率0	名目経済成長率	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
			要調整額(財源不足額)	531	588	408	417	397
			経常収支比率	91.6	91.3	90.4	89.8	89.6
			起債制限比率	13.8	13.8	13.4	12.8	12.0
			県債残高 (立替分を除く県債残高)	20,245 (19,603)	20,335 (19,341)	20,030 (19,062)	19,721 (18,787)	19,374 (18,483)
前回試算時			名目経済成長率	2.0	2.0	2.0	2.0	-
			経常収支比率	88.8	88.5	85.1	82.9	-
			起債制限比率	14.8	15.4	15.0	14.1	-
			県債残高	19,849	20,113	20,026	20,021	-
			(立替分を除く県債残高)	(19,369)	(19,313)	(19,226)	(19,221)	-

- (注) 1. 成長率は「平成14年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(財務省)で採用の2種類の率  
 2. 県債残高の立替分は、臨時財政対策債、平成13年度発行のNTT無利子貸付金、減収補てん債  
 3. 交付税の試算は、経済成長率に連動(従来 of 試算方法である名目経済成長率×弾性値+需要特殊要因)及び地方交付税制度の見直しに対応した伸び率0(需要特殊要因のみ考慮)の2種類

## 財政の中期見通し(ケース1)

試算方法: 名目経済成長率 平成15年度 1.25、平成16年度～2.5%

: 交付税…経済成長率に連動

(単位: 億円)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 出	義務的経費	6,564	104	6,576	12	6,583	7	6,597	14	6,642	45
	人件費	4,148	3	4,120	28	4,125	5	4,143	18	4,178	35
	扶助費	620	3	614	6	653	39	697	44	759	62
	公債費	1,690	113	1,736	46	1,699	37	1,651	48	1,599	52
	災害復旧費	106	3	106	0	106	0	106	0	106	0
	税関関連法定経費	1,046	198	1,032	14	1,060	28	1,088	28	1,117	29
	義務的経費・税関関連経費以外	4,310	993	4,373	63	4,180	193	4,178	2	4,068	110
	投資的経費	2,726	466	2,724	2	2,571	153	2,604	33	2,520	84
	その他の経費	1,584	527	1,649	65	1,609	40	1,574	35	1,548	26
	合 計	11,920	1,295	11,981	61	11,823	158	11,863	40	11,827	36
歳 入	県税	4,210	570	4,280	70	4,396	116	4,515	119	4,637	122
	地方消費税清算金	691	67	701	10	720	19	740	20	760	20
	地方譲与税	36	0	36	0	38	2	39	1	40	1
	地方交付税	2,476	451	2,580	104	2,688	108	2,800	112	2,904	104
	うち臨時財政対策債	361	201	351	10	0	351	0	0	0	0
	地方特例交付金	33	7	34	1	35	1	36	1	37	1
	国庫支出金	2,056	74	2,022	34	2,066	44	2,057	9	2,074	17
	県債	948	483	929	19	896	33	886	10	823	63
	その他の歳入	939	608	902	37	854	48	843	11	823	20
	合 計	11,389	1,344	11,484	95	11,693	209	11,916	223	12,098	182

## 財政の中期見通し(ケース2)

試算方法: 名目経済成長率 平成15年度 1.25、平成16年度～2.5%

: 交付税…伸び率ゼロ(需要特殊要因のみ考慮)

(単位: 億円)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 出	義務的経費	6,564	104	6,576	12	6,583	7	6,597	14	6,642	45
	人件費	4,148	3	4,120	28	4,125	5	4,143	18	4,178	35
	扶助費	620	3	614	6	653	39	697	44	759	62
	公債費	1,690	113	1,736	46	1,699	37	1,651	48	1,599	52
	災害復旧費	106	3	106	0	106	0	106	0	106	0
	税収関連法定経費	1,046	198	1,032	14	1,060	28	1,088	28	1,117	29
	義務的経費・税収関連経費以外	4,310	993	4,373	63	4,180	193	4,178	2	4,068	110
	投資的経費	2,726	466	2,724	2	2,571	153	2,604	33	2,520	84
	その他の経費	1,584	527	1,649	65	1,609	40	1,574	35	1,548	26
	合 計	11,920	1,295	11,981	61	11,823	158	11,863	40	11,827	36
歳 入	県税	4,210	570	4,280	70	4,396	116	4,515	119	4,637	122
	地方消費税清算金	691	67	701	10	720	19	740	20	760	20
	地方譲与税	36	0	37	1	38	1	39	1	40	1
	地方交付税	2,476	451	2,543	67	2,576	33	2,611	35	2,635	24
	うち臨時財政対策債	361	201	351	10	0	351	0	0	0	0
	地方特例交付金	33	7	34	1	35	1	36	1	37	1
	国庫支出金	2,056	74	2,022	34	2,066	44	2,057	9	2,074	17
	県債	948	483	929	19	896	33	886	10	823	63
	その他の歳入	939	608	901	38	854	47	843	11	823	20
	合 計	11,389	1,344	11,447	58	11,581	134	11,727	146	11,829	102

## 財政の中期見通し(ケース3)

試算方法: 名目経済成長率 平成15年度 ~ 0.5%

: 交付税... 経済成長率に連動

(単位: 億円)

区 分		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
			前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額
歳 出	義務的経費	6,564	104	6,576	12	6,583	7	6,597	14	6,642	45
	人件費	4,148	3	4,120	28	4,125	5	4,143	18	4,178	35
	扶助費	620	3	614	6	653	39	697	44	759	62
	公債費	1,690	113	1,736	46	1,699	37	1,651	48	1,599	52
	災害復旧費	106	3	106	0	106	0	106	0	106	0
	税関関連法定経費	1,046	198	1,024	22	1,030	6	1,035	5	1,041	6
	義務的経費・税関関連経費以外	4,310	993	4,373	63	4,180	193	4,179	1	4,068	111
	投資的経費	2,726	466	2,724	2	2,571	153	2,604	33	2,520	84
	その他の経費	1,584	527	1,649	65	1,609	40	1,575	34	1,548	27
	合 計	11,920	1,295	11,973	53	11,793	180	11,811	18	11,751	60
歳 入	県税	4,210	570	4,246	36	4,269	23	4,292	23	4,315	23
	地方消費税清算金	691	67	695	4	699	4	703	4	707	4
	地方譲与税	36	0	36	0	36	0	37	1	37	0
	地方交付税	2,476	451	2,558	82	2,606	48	2,656	50	2,695	39
	うち臨時財政対策債	361	201	351	10	0	351	0	0	0	0
	地方特例交付金	33	7	33	0	33	0	34	1	34	0
	国庫支出金	2,056	74	2,022	34	2,066	44	2,057	9	2,074	17
	県債	948	483	929	19	894	35	882	12	818	64
	その他の歳入	939	608	902	37	856	46	844	12	823	21
	合 計	11,389	1,344	11,421	32	11,459	38	11,505	46	11,503	2

## 財政の中期見通し(ケース4)

試算方法: 名目経済成長率 平成15年度～0.5%

: 交付税…伸び率ゼロ(需要特殊要因のみ考慮)

(単位: 億円)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 出	義務的経費	6,564	104	6,576	12	6,584	8	6,597	13	6,642	45
	人件費	4,148	3	4,120	28	4,125	5	4,143	18	4,178	35
	扶助費	620	3	614	6	653	39	697	44	759	62
	公債費	1,690	113	1,736	46	1,700	36	1,651	49	1,599	52
	災害復旧費	106	3	106	0	106	0	106	0	106	0
	税収関連法定経費	1,046	198	1,024	22	1,030	6	1,035	5	1,041	6
	義務的経費・税収関連経費以外	4,310	993	4,373	63	4,179	194	4,179	0	4,068	111
	投資的経費	2,726	466	2,724	2	2,571	153	2,604	33	2,520	84
	その他の経費	1,584	527	1,649	65	1,608	41	1,575	33	1,548	27
	合 計	11,920	1,295	11,973	53	11,793	180	11,811	18	11,751	60
歳 入	県税	4,210	570	4,246	36	4,269	23	4,292	23	4,315	23
	地方消費税清算金	691	67	695	4	699	4	703	4	707	4
	地方譲与税	36	0	36	0	36	0	37	1	37	0
	地方交付税	2,476	451	2,543	67	2,576	33	2,611	35	2,635	24
	うち臨時財政対策債	361	201	351	10	0	351	0	0	0	0
	地方特例交付金	33	7	33	0	33	0	34	1	34	0
	国庫支出金	2,056	74	2,022	34	2,066	44	2,057	9	2,074	17
	県債	948	483	929	19	894	35	882	12	818	64
	その他の歳入	939	608	902	37	856	46	844	12	823	21
	合 計	11,389	1,344	11,406	17	11,429	23	11,460	31	11,443	17

## 財政の中期見通し(ケース5)

試算方法:名目経済成長率 平成15年度～0.0%

:交付税…伸び率ゼロ(需要特殊要因のみ考慮)

(単位:億円)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 出	義務的経費	6,564	104	6,576	12	6,584	8	6,597	13	6,642	45
	人件費	4,148	3	4,120	28	4,125	5	4,143	18	4,178	35
	扶助費	620	3	614	6	653	39	697	44	759	62
	公債費	1,690	113	1,736	46	1,700	36	1,651	49	1,599	52
	災害復旧費	106	3	106	0	106	0	106	0	106	0
	税金関連法定経費	1,046	198	1,019	27	1,019	0	1,019	0	1,019	0
	義務的経費・税金関連経費以外	4,310	993	4,372	62	4,179	193	4,178	1	4,068	110
	投資的経費	2,726	466	2,724	2	2,571	153	2,604	33	2,520	84
	その他の経費	1,584	527	1,648	64	1,608	40	1,574	34	1,548	26
	合 計	11,920	1,295	11,967	47	11,782	185	11,794	12	11,729	65
歳 入	県税	4,210	570	4,223	13	4,223	0	4,223	0	4,223	0
	地方消費税清算金	691	67	691	0	691	0	691	0	691	0
	地方譲与税	36	0	36	0	36	0	36	0	36	0
	地方交付税	2,476	451	2,543	67	2,576	33	2,611	35	2,635	24
	うち臨時財政対策債	361	201	351	10	0	351	0	0	0	0
	地方特例交付金	33	7	33	0	33	0	33	0	33	0
	国庫支出金	2,056	74	2,022	34	2,066	44	2,057	9	2,074	17
	県債	948	483	928	20	894	34	881	13	817	64
	その他の歳入	939	608	903	36	855	48	845	10	823	22
	合 計	11,389	1,344	11,379	10	11,374	5	11,377	3	11,332	45